

総務文教常任委員会

熊谷市個人情報保護条例の一部を改正する条例について

問 マイナンバー制度の情報連携について、具体的な開始時期を伺いたい。

答 自治体間の連携は、7月から順次開始され、本格稼働は本年秋頃となる見込みである。
(所管課・庶務課)

熊谷市税条例の一部を改正する条例について

問 わがまち特例の対象となる資産の中で、企業主導型保育事業の用に供する固定資産とあるが、ここで規定している企業主導型保育事業とはどのようなものか伺いたい。

答 児童福祉法の認可外施設のうち、企業が主に自社の従業員に対して保育サービスを提供する保育事業の施設の設置者が政府の補助を受けて実施するものである。
(所管課・資産税課)

工事請負契約の締結について（熊谷市立新堀小学校屋内運動場建築工事）

問 屋内運動場のアリーナの広さの最低基準について伺いたい。

答 学校の敷地の状況や面積に影響を

受けるが、ミニバスケットボールのコートを2面確保できる広さを目安としており、最小で縦22メートル、横24メートルである。
(所管課・教育総務課)

工事請負契約の締結について（熊谷市立文化センター耐震補強等建築工事および熊谷市立文化センター耐震補強等空調設備工事）

問 工事期間中は休館となることだが、その対応について伺いたい。

答 大里、妻沼、江南の地域図書館に、新刊本や雑誌類などを移し、この3館の利用を案内していく。また、電話サービス業務や移動図書館は継続して実施し、お話し会についても会場を変更して実施する。こういった情報を市報やホームページでお知らせしたい。
(所管課・文化センター)



熊谷市立文化センター

- | | | | | | | | | | | | |
|----|------|-----|-------|----|-------|----|-------|----|-------|----|-------|
| 委員 | 長 清志 | 副委員 | 腰塚 穂子 | 委員 | 賀嶋 秋吾 | 委員 | 加富 千信 | 委員 | 大山 美智 | 委員 | 小林 貫子 |
|----|------|-----|-------|----|-------|----|-------|----|-------|----|-------|

財産の取得について（食器洗浄機（食器浸漬装置付き））

問 今回入替予定の食器洗浄機が導入された時期について伺いたい。

答 平成4年8月に設置し、現在故障中である。
(所管課・熊谷学校給食センター)

平成29年度熊谷市一般会計補正予算（総務費）について

問 今年度、荒川中学校、熊谷南小学校で行われる実践的安全教育総合支援事業における参加団体について伺いたい。また、この事業により期待できる効果も併せて伺いたい。

答 熊谷地方気象台、熊谷市消防本部、埼玉県北部教育事務所、荒川公民館、地域の自治会連合会等を想定している。想定される効果は、地域も含めた防災意識の向上とともに、端末機の実用により災害発生時に近い形での訓練となることから、その面での効果も見込んでいる。
(所管課・学校教育課)

環境産業常任委員会

- | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----|------|-----|-------|----|-------|----|------|----|------|----|-------|----|-------|----|-------|
| 委員 | 長 泰裕 | 副委員 | 小島 昇夫 | 委員 | 鈴木 正富 | 委員 | 鈴木 健 | 委員 | 原 正富 | 委員 | 栗原 本淳 | 委員 | 栗原 本淳 | 委員 | 栗原 本淳 |
|----|------|-----|-------|----|-------|----|------|----|------|----|-------|----|-------|----|-------|

平成29年度熊谷市一般会計補正予算（債務負担行為補正）について

問 ごみの収集に係る委託数と地域について伺いたい。

答 ごみ収集のうち委託をしている案件が7件ある。地域では、熊谷地域がA、B、Cの3地区、妻沼地域がA、Bの2地区、大里および江南地域が1地区で、それ以外に熊谷市全域の紙資源物の収集がある。また、直営については、熊谷地域で2地区ある。

問 債務負担行為を行う理由を伺いたい。

答 ごみの収集車両を準備する期間が6カ月程度かかり、平成30年4月から安定した収集を行うには、債務負担行為を行う必要がある。
(所管課・環境推進課)



ごみの出し方や収集日をアラート機能でお知らせするこのアプリは、「App store」「Google play」から「熊谷市ごみ分別」で検索、登録できます。

市民福祉常任委員会

熊谷市役所出張所条例の一部を改正する条例について

問 各出張所における母子健康手帳の交付件数について、平成28年度は、出張所全体で130件とのことだが、地域的な偏りはあるのか伺いたい。

答 三尻出張所が48件、玉井出張所が33件、別府出張所が20件と比較的多く交付している。

(所管課・市民課)

問 子育て世代包括支援センターが新たに母子健康手帳の交付業務を担うこととなるが、どのように対応していくのか伺いたい。

答 交付に当たっては、専門知識を有する助産師が対応する。また、面接により、妊婦の体調や、育児環境等を把握するとともに、母子保健や子育てサービスなどの情報提供を行っていく予定である。

(所管課・母子健康センター)

熊谷市立児童クラブ条例の一部を改正する条例について

問 新規に開設される3カ所の児童クラブの受入れ規模はどれくらいか。また、指導員は何名体制を予定しているのか伺いたい。

答 第5石原児童クラブと第3玉井児

童クラブが40人、久下児童クラブが30人である。また、指導員については、各児童クラブに非常勤嘱託職員が3人ずつ配置される予定である。

問 児童クラブの新規開設により、待機児童数などの程度解消されるのか伺いたい。

答 石原小学校および玉井小学校については、待機児童が解消されるが、他の学校の待機児童については、合計8校で21人となっている。今後も、的確に需要を見極めた上で早期の待機児童解消に向けて整備に取り組んでいきたい。

(所管課・保育課)

平成29年度熊谷市一般会計補正予算(衛生費)について

問 「総合戦略」早期不妊検査費助成事業について、補正金額である310万円の積算根拠について伺いたい。

答 事務費として10万円、また、助成金300万円については、1人当たり3万円で100件分の申請を見込んでいる。

(所管課・健康づくり課)

「組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規

委員 長 広己 也
副委員 石川 長 兵衛
委員 山崎 美夫
委員 岡田 千夫
委員 松井 三弥
委員 福井 高
委員 桜井 高
委員 黒野 高
委員 関野 高

制等に関する法律等の一部を改正する法律案に反対する意見書」の提出を求める請願について

【主な意見】

賛成意見 共謀罪は、実際に起きていない犯罪について、2人以上で話し合い、計画し、準備を行っただけで犯罪に問える恐ろしい法律である。また、組織的犯罪集団の定義というのが、国会審議のなかでも明らかにならなかった。警察が犯罪集団だと決めれば、捜査の対象になる。心の中まで縛り、監視が強くなる共謀罪は、憲法違反であると考えられることから、この請願に賛成である。

反対意見 テロ等準備法案は、国民の不安や懸念を払しょくするのに十分な処罰範囲の限定と明確化が図られており、運用面においても、任意捜査、強制捜査を問わず、組織的犯罪集団に限定されている以上、これと関わりのない一般の方々に犯罪の嫌疑が発生する余地はない。テロ等を含む組織犯罪から国民と日本に來る外国の方々を守るために法整備を行うことは、法治国家として当然の責務であることから、本法案の早期成立を望むものであり、この請願に反対である。

都市建設常任委員会

委員 長 二 浩 夫
副委員 長 義 新一夫
委員 鮎 保 新和
委員 葉 久 保 新和
委員 小 千 久 保 新和
委員 副 千 久 保 新和
委員 大 森 三 野
委員 中 野 島

平成29年度熊谷市一般会計補正予算(土木費)について

問 熊谷市みどりの基金の設立経緯と目的について伺いたい。

答 昭和60年5月に熊谷市美術家協会から緑化基金の設置を目的として51万円の寄附をいただき、それに市費49万円を加えた100万円をもとに、昭和61年の3月定例会で「可決いただき、設置されたものである。

問 基金の現在高について伺いたい

答 平成29年3月31日現在、1136万5071円である。

問 基金の活用実績および今後の活用の見通しについて伺いたい。

答 活用実績は、新堤緑地の桜の植え替え、緑の基本計画の策定、樹木粉碎機の購入、100年の森づくり事業において活用し、今後、次期の緑の基本計画の策定、新堤緑地、いわゆる荒川堤の桜の植え替え、公園整備の際の植樹や芝生化などにも活用していく。

(所管課・公園緑地課)

